

最近の新しい動き(企業のCSR活動・BOPビジネスとODAの連携)

- 近年、グローバルに事業展開を行っている、若しくは、これから行おうとしている我が国の企業にとって、事業を長期的、安定的に継続していくためには、いわゆるCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)活動を通じて進出(予定)国等における地域社会に積極的に貢献することが重要。
- CSR活動をさらに発展させたBOP(Base of the Pyramid)ビジネス(貧困層をターゲットにビジネスを展開し、生活の向上や社会的課題の解決に貢献するもの)への関心がそうした企業の間で高まっており、こうしたビジネスは、途上国の経済社会開発に貢献する可能性がある。
- これらの活動は、企業戦略の一部をなすものであるが、このような公共性の高い企業活動とODAによる経済協力活動が連携すれば、経済社会開発上の課題の解決をより効果的かつ効率的に達成される。
- 以上を踏まえ、外務省では、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用して、企業がNGO等と協力して行うCSR活動やBOPビジネスとの連携といった官民連携を推進中。

想定される連携例

1. 現地NGO等が現地日系企業と連携して行うコミュニティ内の学校や病院等への支援
2. 現地NGO等が現地日系企業と連携して行う職業訓練学校等の建設
3. エイズ対策を行っている現地NGO等が、現地日系企業と連携して、企業の従業員向けエイズ対策を、周辺コミュニティにまで拡大
4. 開発途上国における貧困層の栄養・衛生改善活動を行っている NGO等が、貧困層でも購入可能な単位での栄養・衛生改善に資する製品販売を展開したい企業と連携して、栄養・衛生改善活動を実施